

主権者教育だより vol.15 (平成30年8月)

◆お知らせ◆

○「若者フォーラム2018」は『伝える』をテーマに開催します！

若者の政治参加意識を高めるために毎年総務省が開催している若者フォーラム。今年度は、10月14日(日)に横浜みなとみらいの会場で開催します。フォーラムでは、たかまつななさん、原田謙介さん、(株)電通の館林さんが、主権者教育や政治参加等を織り交ぜながら『伝える』をテーマに出前授業講座や参加型のトークセッションを実施します。乞うご期待ください！

<https://www.wakamono-forum.jp> (※今後のご案内や申込みについては、9/10以降に左記HPに掲載予定)

○「総務省キャラクター総選挙」では、2,431名の方に投票していただきました！

8月1日、2日の「こども霞が関見学デー」で総務省キャラクター総選挙を開催したところ、過去最多の2,431名の方に投票していただきました。投票する子どもたちが自ら用紙交付機を操作し、本物の記載台と投票箱で投票を体験しました。

また、投票用紙100枚を当てるコーナーでは、速いスピードで用紙を数える計数機に驚きの声を上げるなど、楽しく選挙について学ぶ機会となりました。

東京都選管、船橋市選管、明推協をはじめ、ご協力くださいました皆さまに厚くお礼を申し上げます。

http://www.soumu.go.jp/main_content/000567694.pdf



○主権者教育推進会議(文部科学省)が開催されました

8月7日、今後の主権者教育の推進方策について検討等を行うための「主権者教育推進会議」が文部科学省において開催されました。平成31年度末までの間、主権者意識を涵養し、社会参画の態度を育てるための学校の諸活動の相互連携と学習指導の在り方、学校・家庭・地域・関係機関等が連携して取り組む実践的な教育活動の展開と支援等について検討が行われる予定です。

今後も、会議の開催について、適宜情報提供いたします。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/142/index.htm#pagelink2

◆取組◆

○「地域との関わりを意識した主権者教育の事例」

杉岡 秀紀(福知山公立大学地域経営学部准教授/総務省主権者教育アドバイザー)

人口急減、超高齢化により限界自治が叫ばれる昨今だからこそ、シティズンシップ教育が重要との考えから、近年、地域との関わりを意識した主権者教育に注力しています。

今年度については、去る7月26日に福知山市に隣接する兵庫県丹波市にて市議会議員(20名)、高校生(17名)、大学生(25名)3者による対話の機会を作りました(主催:丹波市議会、柏原高校、福知山公立大学)。具体的には、前半に筆者が「主権者教育って何だろう?」という話題提供をし、後半は議員、高校生、大学生によるグループに分かれ、関係人口をテーマとするワークショップを行いました。

終了後、参加学生から「議員=国会議員だったイメージが、議会=地方議員と国会議員に変わった」との感想が寄せられるなど、こうした機会が地域に関心を持ち始めるきっかけとなった様子が伺えます。

後半のワークショップ →

「地方自治は民主主義の学校」と言われて久しいわけですが、今後も引き続き地域に根ざした主権者教育を実践して参りたいと思います。

冒頭の話提供 →



◆紹介◆

○フォーラムを開催します【明るい選挙推進協会】

9月28日(金)に、つくば国際会議場(茨城県つくば市)において、**地域コミュニティフォーラム(関東甲信節ブロック)**を開催します。フォーラムでは、玉川大学高等教育開発センターの笹井宏益教授による社会教育、公民館学習についての講演とコミュニケーション力養成のためのミニワークショップ、栃木市選管の活動報告、参加者によるポスターコンクールの活性化に関する意見交換などを予定しています。

また、9月29日(土)、30日(日)に、カリエンテ山口(山口県山口市)において、**地域コミュニティフォーラム(中国ブロック)**と**若者リーダーフォーラム(中国・四国ブロック)**を合同で開催します。フォーラムでは、明推協と若者啓発グループ双方からの活動報告、総務省からの諸報告、岡山大学地域総合研究センター助教で岡山市明推協会長の岩淵泰先生による講演、明推協と若者啓発グループの連携策を考える意見交換などを予定しています。

各地域の皆さまの積極的なご参加をお待ちしております。

問合せ:(公財)明るい選挙推進協会
(TEL:03-6380-9891)

○大学のオープンキャンパスで選挙啓発を実施【宮城県仙台市】

仙台市では、明るい選挙推進協議会委員の大学教授と協力し、東北大学のオープンキャンパスに訪れた高校生を対象に選挙啓発を実施しました。

会場では、大学生、官公庁、民間企業が作成した6つの企画展示の中から一番興味深かった企画を来場した高校生が選ぶという模擬投票を行い、学生、行政機関、民間企業が連携・協力した啓発活動を展開することができました。

また、1,000人を超える来場者の多くが県外の高校生であることから、関連する取組として適切な住民票の異動を呼び掛けるチラシも配付しました。



さらに、仙台市と市の明推協委員である東北大学経済学部の吉田教授が協同事業の協定を締結するとともに、吉田教授のゼミ生が研究の成果を活用した経済と選挙に関する展示を作成、掲示するなど、ひと味違った効果的な選挙啓発に取り組みました。

今後も、仙台市は、若年層向け選挙啓発に重点的に取り組んでいきます。

自分の将来のために投票へ行こう!

選挙とは、自分の将来のために投票の権利を行使する大切なこと。選挙は、自分の将来のために投票へ行こう!

選挙は、自分の暮らしをより良くするためのチャンス!

選挙権年齢	18歳以上
投票権年齢	20歳以上
投票する人数	約376万人、約99万人

選挙は、自分の暮らしをより良くするためのチャンス!

選挙は、自分の暮らしをより良くするためのチャンス!

↑学生が作成した選挙の仕組みや経済と選挙に関する展示

連絡先:仙台市選挙管理委員会
(TEL:022-214-4445)

◆その他◆

○主権者教育だよりへの情報掲載について

主権者教育だよりでは、主権者教育や選挙啓発に関する総務省や各選管などの取組を広く情報発信しています。自分たちの取組やイベントを紹介してほしいという希望にも可能な限りお応えしますので、ぜひご連絡ください。なお、配信は毎月末を予定しています。

○主権者教育だよりメーリングリストへの追加と主権者教育相談窓口

主権者教育だよりメーリングリストへの追加を随時募集しています。他部局や市町村等へ直接配信の希望があればご連絡ください。また、高校生向けに出前授業をしたい、親子向けのセミナーを開催したい、でも、どうやればいいのか?どんな支援メニューがあるの?などの疑問があればお気軽に啓発係にお問い合わせください。先進事例の紹介や総務省の支援制度の紹介など、がんばる皆様の手助けになるような情報提供を行っています。

連絡先:総務省自治行政局選挙部管理課選挙啓発係
TEL:03-5253-5574 FAX:03-5253-5575